

汚染防止

廃棄物管理

IBMは、資源の有効利用を促進するため、事業活動から発生した廃棄物に対して、次の5つの優先順位で取り組んでいます。

1. 発生の抑制 (Reduce)
2. 再使用 (Reuse)
3. 再生利用/ 再資源化 (Recycle)
4. 無害化、減容化、安定化の処理
5. 埋め立て処分

汚染防止の方法として、まずは有害廃棄物の発生を発生源で削減することです。これは1971年以來のIBMの汚染防止プログラムの背景にある基本哲学です。

IBMは化学物質の使用を排除もしくは削減し、環境に一層配慮した化学物質への代替を進めるため、プロセスの見直しを可能な限り行っています。研究、開発および製造に必要な化学物質は、選択、購入の段階から保管、使用、廃棄処理に至るすべての段階で、適切に管理されなければなりません。

発生してしまった廃棄物については、IBMは包括的かつ積極的な廃棄物管理プログラムによる汚染防止に重点を置いています。

有害廃棄物

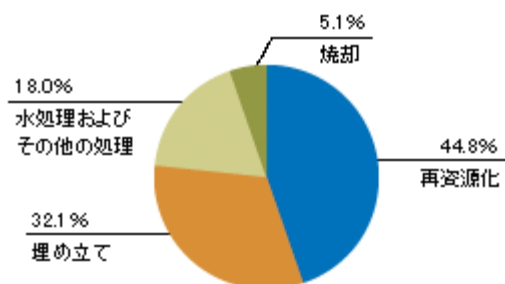
2008年、単位生産量当たりのIBMの有害廃棄物発生量は、10.9%減少しました。これは、発生源での削減努力により有害廃棄物を330トン削減したことになります。この分野でのIBMの目標は、単位生産量当たりの有害廃棄物発生量を前年比で継続的に削減していくことです。この目標は、IBMの製造やハードウェア開発関連の事業所から排出される有害廃棄物の約90%を対象としており、この廃棄物は3つの事業所から発生しています。組み立て作業や施設運営など、その他の活動から発生する有害廃棄物はこの数字に含まれていません。

IBMの有害廃棄物発生量は、2007年から2008年にかけて3,716トン、率にして31%減少しました。減少したのは発生源の減少と普段と異なる廃棄物（緊急貯槽の洗浄と汚染土壌の処分）の発生がなかったためです。

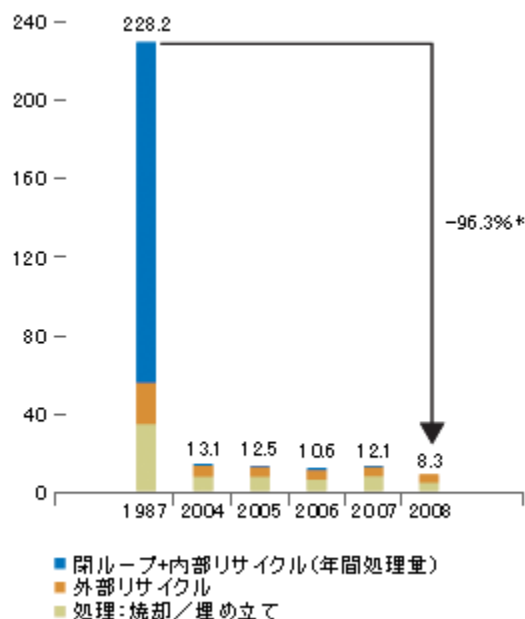
2008年は有害廃棄物の44.8%を再資源化し、32.1%を埋め立てに送りました。埋め立て量全体の91%は、工業廃水処理施設からの汚泥でした。その地域の規制により、この汚泥は、管理型の有害廃棄物埋立地で処分することが求められました。

IBMは有害廃棄物総量を基準年としている1987年の総量の96.3%を削減しました。

IBM 全体の有害廃棄物管理
(2008年総量: 8,343トン)



IBM 全体の有害廃棄物排出量
(x 1,000トン)



*: 工場の売却による減少も含む。

非有害廃棄物

IBM では、継続的な資源の有効利用を促進するために、事業活動から発生した非有害廃棄物について、2008年より、再資源化活動の対象事業所を自社建物から IBM が入居する一定規模以上の賃貸ビルに拡大するとともに、IBM 全体の再資源化目標を 67%から 75%に引き上げました。

非有害廃棄物とは、各国の法律で定められた有害廃棄物以外の廃棄物です。具体的には、紙、金属、プラスチック、イオン交換樹脂、非有害化学物質などを指します。IBM の事業所で不要となる機器や、リース終了後に外部のお客様から戻ってきた IBM 所有の機器など、IBM の事業によって発生した IT 廃棄物も対象となります。

2008年のIBM全体としての非有害廃棄物の再資源化率実績は、79%となり目標値である75%を上回ることができました。また、41%の事業所が75%という再資源化率目標を達成しました。なお再資源化活動に組み込まれている賃貸事業所は、全賃貸面積の約70%を占めます。

IBMの2008年における非有害廃棄物の発生量は94,791トンで2007年と比較すると11%減少しました。この減少の理由は、使用済み製品の廃棄量が減少した、建設廃材や建設残土が発生する建設プロジェクトが減少したためです。

IBM 全体の非有害廃棄物の発生と再資源化 (x 1,000トン)

	2004	2005	2006	2007	2008
総再資源化量	83	83	102	84	75
総発生量	109	108	134	107	95
再資源化率	76%	77%	76%	78%	79%

日本 IBM の廃棄物管理

日本 IBM では、製品や部品のリユースやその他の地道な再資源化活動の努力により、2008 年の非有害廃棄物の再資源化率は 98.4% で、IBM 全体目標を上まわっています。今後も引き続き再資源化活動に取り組んでいきます。

	2007	2008
再資源化量(トン)	2,727	2,618
総発生量(トン)	2,766	2,661
再資源化率(%)	98.6%	98.4%

なお、上記表で対象となる事業所は、一定規模以上の日本 IBM 国内事業所です。